

渡辺良雄と都市研究センター

中 林 一 樹

渡辺良雄先生が東京都立大学理学部に赴任したのは、1960年10月1日である。その1年半後の1962年3月、渡辺先生はそれまでの東北日本における都市機能に関する研究を取りまとめて、「東北日本における都市機能の統計的研究」にて、理学博士の学位（東北大学）を授与された。

東京都立大学で学際的に都市研究の組織を作ろうと企画され始めたのは、その1962年の秋頃である。この研究企画が具体化する直接の契機は、小倉蔵次法工学部長を主査（研究代表者）とする昭和38（1963）年度文部省科学研究費（機関研究）「日本における都市計画と土地問題」による研究費の公布と共同研究の遂行であった。12名の研究者が参加し、社会学（磯村英一・岩井弘融）、歴史学（北島正元・石塚弘道）、経済学（赤木須留喜・柴田徳衛）、工学（谷 重雄・石田頼房・広瀬盛行）とともに、地理学（中野尊正・渡辺良雄）であった。この科学研究費研究が、東京都立大学としては後の都市研究委員会（1968～1976）、都市研究センター（1977～1993）、都市研究所（1994～）の出発点となっている。

1 都市研究委員会での都市研究

東京オリンピックに向けて東京の都市改造が急速に進むとともに、東京への人口流入がピークを迎えていた都市化の真っ直中で、日本の都市問題の根幹には土地問題があるとして取り組まれた学際的研究であった。中野・渡辺は「都市地域の外縁発展と土地所有形態」を研究テーマとして参加し、昭和39（1964）年3月に東京都立大学都市研究会『都市計画と土地問題』（全97頁上下）の報告書が印刷された。この報告書（下）に、中野尊正・渡辺良雄「東京の郊外都市化の発展——都市化空間の拡大経過について——」を報告している。これは、明治末期から昭和30年代中期までの5万分の1地形図を基本として、東京の市街地の土地利用の変遷を定性的に概観したものであっ

た。

渡辺良雄にとって、これまでに進めてきた都市機能と都市立地に関する研究に対して、一つの都市地域における可視的な市街地変容に視点を当てた都市化研究という、新しい都市研究展開であったといえる。都市を「点」として分析する中心地理論に代表される都市機能と都市立地の研究を「都市の外部構造」研究とすると、東京都立大学に赴任して取り組んだ（最初の）この研究は、都市を「面」としてとらえ、その変容過程や配置構造を解明するという「都市の内部構造」研究といえる。以降、渡辺良雄の都市研究は、地理学会を中心とする外部での研究や著作ではおもに都市の外部構造研究を継続しつつ、学内での都市研究は都市の内部構造研究に目を向けていくきっかけとなっているように思われる。

昭和39（1964）年度から3年間の科学研究費（代表：谷 重雄）を得て、研究メンバーは異動拡充しつつ「都市構造の地域的分析」という課題での研究が展開された。ここでは、前年の都市構造の土地に関する研究を拡張し、都市地域全体を視野に入れ、「その機能的変化を統計的に追跡し、その発展法則を求めるとともに自治体・住民とそれらとの関係を調査しようとするもの」（東京大学出版会、1968、あとがき）であった。この都市研究でも中野尊正との共同研究で、そのテーマは「都市の機能的膨張と土地利用の変化」であった。この研究の成果は昭和42（1967）年度の科学研究費を得て、東京大学出版会から『都市構造と都市計画』として刊行され、渡辺は「都市の規模体系と大都市地域」を分担執筆している。これは、全国を対象に、順位規模法則を適用し、急速に都市成長を進めている都市の階層構造の変容と三大都市の階層関係を論じ、「東京の過集積と分散を論じる時には、その分散の対象は、数百km離れた零細な新産都市、拠点都市でなかろうことは確かな気がする。それは位を接する大都市同士の問題であり、また同じ大都市地域に含まれる大都市同士の問題では

なかるうか」と締めくくっている。

この観点は、1971年の「都市研究報告20：都市研究の現状と課題」に引き継がれている。ここで、渡辺は「第1章 都市地理と都市研究について」を著し、都市学（学会）との対比で都市地理の都市研究への態度として、都市地理学者の都市研究への強い愛着と方法論的に行き詰まっているジレンマ、社会問題としての都市問題へ寄せる応用科学として都市を総合的にとらえようとする立場は都市地理学者にも共感できること、しかしながら総合の応用科学として華々しい出発点に立つには都市地理の分野の手持ち財産に一抹の不安があること、を指摘する。その上で、都市地理研究の展開に関する「私見」として、「地域類型より現象構造へ」と提起している。結果としての都市化現象を地域類型に基づいて（一般化し）解釈する立場から、都市化現象がもたらす地域の変容を“現象構造”として解釈する、「どうなったか」から「なぜそうなるのか」を説明すべきではないか、との私見なのである。これが、東京都立大学での都市研究における渡辺の都市研究の基調になっているように思われる。

1973年の「都市研究調査報告7：最近の東京の膨張と都市問題への1・2の視点」は、東京都の区市町村単位の人口データをもとに、昭和30年代初頭の地方から東京への人口移入による大都市膨張に対して、昭和40年代にはいると大都市形成の現象構造に変化が生じていることを論述している。その視点は、まさに上記の「大都市地域形成の現象構造の解明」を目指したもので、昼間人口の動向や就業地の近郊分散による通勤人口流の変化を分析し、流入人口による都心集中傾向から大都市での人口再生産が生み出す人口流動の多様化を指摘し、昭和40年代の東京の大都市形成は、「初期の人口集積の時間的経過による影響——二次的現象として大都市化の過程自体の中に発生したもの——を含むことを重視して、わが国の大都市地域膨張もすでに第2の段階に入っているものと考えたい。……わが国の大都市化現象が……、自己成長の過程にはっていることを認識する……」と述べ、「わが国における大都市問題は、その主たる部分において、過疎の問題とは独立であり、事態の認識においても、その解決の発想においても、過疎との表裏現象として扱えられてはな

らないことを特に記しておきたい」と締めくくっている。

II 都市研究センターでの大都市地域研究

この論考は、1978年に、都市研究センターの紀要「総合都市研究」第3号に、追補を加えて再録されている。大都市地域人口の社会増に対して自然増が有意な意味をもちはじめ、高度経済成長後の昭和50年には社会増6.6万人に対し自然増35.1万人に達していることから、大都市近郊地域の人口構成を仔細に考察して、「近郊地域が……はっきりと人口再生産的には自己形成段階に入ってきた」と指摘している。さらに、オイルショック後の東京大都市地域において、就業地の近郊分散の停滞と通勤流の双方向化を指摘し、東京大都市地域は、区部と隣接する市部（保谷・三鷹・調布）を既成市街地化し、それを取り巻く村山・立川・町田までの近郊地帯、それ以遠の近郊化進行地帯の存在を指摘して、「それぞれの地域はさまざまな現象面で異質の性格を示し、この3者を更に統、複合する形式で東京大都市地域全体の自己成長の現象機構が働いているように見える」。それゆえに「（その現象機能が生み出す）都市問題の解決は、……自己成長の段階に入っているだけに、大都市地域自体で解決し得る問題のようにも思えるし、又それだけに大都市地域の個々の構成体にとってはどうしてもならない化け物にまで成長してしまっているような気もする」と述べた。

こうした大都市の自己成長段階における大都市居住問題の検討にむけて、大都市内部での人口移動をライフサイクル的視点からの住宅移動と仮定し、大都市地域空間の居住者の住み変え——あるいは使い分け——の構造を、住宅移動と住宅選好、転居理由、地域人口の年齢構成の変動、人口流動パターンなどから考察しているのが、「大都市居住と都市内部人口移動」（総合都市研究、第4号、1978）である。全ての図やグラフを手書きで書き上げたもので、こうした統計による定量的な人口移動の構造把握は、「都市問題としての居住問題への対応を考え、計画的視野から問題を考えるためには」不可欠であると考えた、と述べている。それに加えて、「そのような定量的全体把握に関しては適切な方法が見いだせず、本報告では、何らの

基本的進歩も生み出されていない。今後の課題として残したい」と締めくくっていた。

1980年には、総合都市研究第10号に「東京大都市地域の土地利用変化からみた居住地の形成過程と多摩ニュータウンの開発」を、武内和彦、中林一樹等ととりまとめている。これは、最初の都市研究であった地形図から市街地の拡大を考察したのに対して、人口増加率と地目の「宅地」増加率から市街地の外縁拡大傾向を分析したものであった。しかし、渡辺の「現象構造の解明」からは、この研究は物足りないものであったであろう。

この大都市地域形成の現象構造を「居住問題」から解明しようという研究は、1982年の「東京大都市地域における職住分離の地域構成と大都市居住問題」（総合都市研究、第15号）に引き継がれる。これは、東京50km圏域に広がった大都市地域を対象に、重力モデルを用いて、市町村間の通勤流を定量化して「基準化通勤指向指数」を提案し、分析したものである。通勤行動は就業地と居住地の距離による一特性に帰結すると考えられるが、現実の大都市地域はそのような明解な解釈のみで充分かという問題提起に始まり、大都市の膨張にも関わらず、都心への長距離通勤よりも近郊通勤という形での中距離通勤の増大が著しいことを明らかにし、大都市の自己成長化を定量的に解明しているのである。

渡辺の「大都市地域の自己成長化」は、1980年代に東京都の長期計画において目指すべき都市像としての「東京の多心型都市構造」、第3次首都圏整備計画における東京の一極集中に対処した「多心型構造」への計画論に通じる、大都市地域の多核型への変容を「現象構造」として解明していたものであろう。

III 渡辺良雄の「都市研究」

都市研究センターにおける渡辺の最後の都市研究となったのは、1985年の「住宅開発の事業収支からみた東京大都市地域の居住地形成について」（総合都市研究、第24号）である。これは、渡辺が指導した鈴木桂子の修士論文研究をもとに再構

成されたもので、この中に図1「住宅需給構造を規定する要因間の連関」および、図2「民間における住宅開発事業を想定した企業内の事業計画決定のための要因とその連関」が収録されている。この二枚の詳細な要因連関図は、この論文のために渡辺が作成したもので、そこには、『都市の「現象構造」の解明』という、渡辺が都市研究で目指したひとつの「都市形成の分析枠組み」が提示されていると、改めて思う。

私（中林一樹）が、都立大学工学研究科都市計画研究室の博士課程の大学院生から、理学部地理学教室の助手になったのは昭和50（1975）年5月である。従って、私が渡辺良雄先生と都市研究をともにした時期は、先生の後半の10年間である。いま、改めて都立大学での20年余の渡辺良雄の都市研究をたどってみると、東京の最もダイナミックな都市化の時期に東京に研究の場を移し、学際的な都市研究という舞台で、大都市の内側から大都市形成のメカニズムの解明に立ち向かおうとしたことを知ることができる。

渡辺先生は、わが国でも早い時期に「中心地研究」に取り組んだ先達であるが、外国に出かけたのは1978年の工学部都市計画研究室を中心とするヨーロッパの都市視察が最初であった。私もそれが最初であった。ストックホルム、ハンブルグ、アムステルダム、パリを中心とする10日間ほどの旅行であった。その後も、ついに二度目の海外には行かれなかったが、クリスタラーの研究フィールドであったドイツにおける汽車と車での移動に、渡辺先生が何を考えられていたのか知りたいところであった。都市の外部構造研究から都市の内部構造研究に力を入れていかれた時期だったのである。そして、アムステルダムでは一緒に大縮尺の都市地図を購入するために、軍の地図局へ自由行動日の一日をかけて出かけていったのである。しかし、その地図を使っただけの都市研究は行なわれなかった。

（東京都立大学大学院都市科学研究科）